

# グリーンサイエンス21便り (20)



## 自治体の水道技術はどこへ行く

小笠原紘一（おがさわら・こういち）元北海道公営企業管理者

地域の人口減少に伴い水道事業経営は厳しさを増し続けている。人口が減ると公務員数削減は避けられない。当然、水道職員も減少する。料金値上げの際には、さらなる削減圧力がかかり、水道施設管理にも支障をきたし始める。技術者確保ができないので外部委託する、さらに効率を高めるために官民連携の旗の下で、複数市町村での共同化が促進される。技術者不足は自ら招かざるを得なかった結果であり、施設管理の共同化は、技術職員のさらなる削減を誘引する。自治体自前の水道技術は、パラドックスに陥り、スパイラルを描いて先細っていく。また、共同化

の規模が大きくなるほど、域外の管理会社などに委託する可能性が増し、料金収入は地元から消えていく。

官民連携は、事業の合理化を目的とするが、自治体水道の将来の姿はどうなるのだろう。ゴールはどこか？水道技術を担うのは、自治体ではなく、水道管理会社やメーカー、水道コンサルタントなどが主体になっていき、多くの自治体では、水道技術者の必要性がなくなってしまうかもしれない。自治体が水道の将来を考えると、独自能力が存続し続けるとの認識が根底にあるような気がしてならない。外注が進み、長い年月の後

には、ノウハウを持った職員はいなくなるのである。その時、誰が、自分の町の水道を考えるのだろうか。外部委託の契約が切れる時には、自らの技術能力は失われ、共同化の枠組みはそのまま継続されることになり、自治体水道は全く違った組織になっていくのだろう。

「公設民営」は古語になった感があるが、「コンセプション」となつて無い戻ってきた。これが切り札との意見も聞こえてくる。日本語・公設民営論はどこへ行ったのだろう。契約が終わるとき、水道部局は資産管理を専らとすることになっていて、現在の水道部局は消え去ることになるのではない。昨今の水道界の主要テーマは事業の持続であり、経営論が主体となっている。水道技術の持続はどこで語られるのだろうか。自治体水道の多くは、さらに技術水準が低下し、自らの浄水場をはじめとする施設管理を放棄することにな

っていくのだろう。

官民連携は一部事務組合などによる広域化ではなく、法から切り離した事務的な共同化によって出来るところから経営の効率化を進めようとする。下水道でも同様の検討が行われている。この流れは、行政全般にわたって行われるのが本来の姿であろう。そうでなければ、共同化はなかなか進まない。組長、議会の意識に届き難いからである。

平成の大合併が進んでも広域化共同化が必要とされる。もう一段の市町村合併が全く新たな広域的行政の仕組が必要なることを意味しているのだろう。



不適切な管理が行なわれている  
砂ろ過設備